

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	367,970	365,001	1,573,230
経常利益 (百万円)	30,361	8,129	107,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,384	3,155	55,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,401	11,650	62,561
純資産額 (百万円)	693,455	705,417	719,285
総資産額 (百万円)	1,411,664	1,655,659	1,410,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.86	2.26	39.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	41.9	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,894	4,692	141,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,795	196,973	89,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,251	206,117	91,030
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	105,360	99,634	96,351

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(ナフサ転売取引の会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度より「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第121期第1四半期連結累計期間の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL Medical Corporation」)の買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。

クリティカルケア： ZOLL Medical Corporationが、生命蘇生技術をコアテクノロジーとして、米国で強固な事業基盤を持つ各種除細動器に加えて、体温管理システム等の製造・販売を行っています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことなどにより、有利子負債が前連結会計年度末に比べて2,153億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,970億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,782億円の支出の増加)となる等、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が大きく変動しています。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(米国ZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入について)

当社は、平成24年2月23日の取締役会決議に基づき、ZOLL Medical Corporation買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年4月9日付けで締結し、平成24年4月25日付けで、以下のとおり借入を実行しています。

(1)借入人	当社
(2)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、UBS AG, Tokyo Branch
(3)借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
(4)借入金額	500百万米ドル及び1,445億円
(5)資金使途	ZOLL Medical Corporationの株式買収資金、ZOLL Medical Corporationの経営陣及び従業員に付与されたストック・オプション等に関する資金、ZOLL Medical Corporationの少数株主に対して支払う対価及び本買収に関する費用の支払い
(6)借入利率	基準金利 + スプレッド
(7)借入日	平成24年4月25日
(8)満期日	平成24年10月25日
(9)担保の有無	なし
(10)保証	なし
(11)財務制限条項	あり

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の影響が新興国経済へ波及したことで、景気の減速感が広がりました。また、日本経済は、復興需要など景気を下支えする要因はあるものの、海外経済の景気動向や長引く円高など、先行き厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績は、住宅事業や医薬・医療事業が好調を維持している一方で、ケミカル事業やエレクトロニクス事業において海外需要の低迷や販売価格の下落の影響を大きく受けたことなどから、売上高は3,650億円で前年同四半期連結累計期間比30億円(0.8%)の減収となり、営業利益は108億円で前年同四半期連結累計期間比194億円(64.1%)の減益となりました。また、経常利益は81億円で前年同四半期連結累計期間比222億円(73.2%)の減益となり、四半期純利益は32億円で前年同四半期連結累計期間比162億円(83.7%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL Medical Corporation」)の買収を完了したことに伴い、ZOLL Medical Corporationの業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

(ケミカル)

売上高は1,611億円で、前年同四半期連結累計期間比168億円(9.4%)の減収となり、営業利益は43億円で、前年同四半期連結累計期間比151億円(77.7%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、プラントの定期修理の影響に加え、中国の景気減速によりアクリロニトリルやアジピン酸などの海外向け販売量が落ち込み、交易条件も悪化しました。ポリマー系事業は、自動車向けエンジニアリング樹脂やタイヤ向け合成ゴムの販売が好調に推移しました。高付加価値系事業は、国内需要が堅調であったコーティング事業に加え、「サランラップ™」などの消費材事業や添加剤事業も堅調に推移しました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,690億円(前年同四半期連結累計期間比10.5%の減少、販売価格ベース)でした。

(住宅)

売上高は863億円で、前年同四半期連結累計期間比71億円(9.0%)の増収となり、営業利益は36億円で前年同四半期連結累計期間並となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,009億円で、前年同四半期連結累計期間比63億円(6.6%)の増加となりました。

建築請負事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業における分譲マンションの引渡戸数は減少したものの、リフォーム事業が堅調に推移したことなどから、セグメント全体では増収となりました。

当セグメントの生産規模は、1,102億円(前年同四半期連結累計期間比12.5%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

売上高は324億円で、前年同四半期連結累計期間比30億円(10.2%)の増収となり、営業利益は47億円で、前年同四半期連結累計期間比22億円(83.8%)の増益となりました。

医薬事業では、薬価改定の影響を受けたものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売が好調に推移しました。医療事業では、円高の影響を受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」などの販売量が増加しました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、309億円(前年同四半期連結累計期間比1.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

売上高は263億円で、前年同四半期連結累計期間比15億円(5.3%)の減収となり、営業利益は6億円で、前年同四半期連結累計期間比9億円(58.6%)の減益となりました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」やエアバッグなどに用いられるナイロン66繊維「レオナ™」は、中国などアジア向けを中心に堅調に推移したものの、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売量の減少などにより、セグメント全体では、減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、268億円(前年同四半期連結累計期間比8.6%の減少、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

売上高は340億円で、前年同四半期連結累計期間比58億円(14.7%)の減収となり、営業損失は4億円で、前年同四半期連結累計期間比52億円の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売量が増加したものの、全般的にはエレクトロニクス業界の市場環境の悪化による影響を大きく受けました。電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」などの販売量は前第4四半期連結会計期間と比べ回復基調にあったものの、前年同四半期連結累計期間を上回る水準には至らず、また、各製品で販売価格の下落の影響を受けました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、320億円(前年同四半期連結累計期間比20.0%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

売上高は115億円で、前年同四半期連結累計期間比15億円(14.8%)の増収となり、営業利益は5億円で、前年同四半期連結累計期間比3億円(120.4%)の増益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が好調に推移していることに加え、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」や基礎事業における販売量も増加したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、117億円(前年同四半期連結累計期間比11.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(クリティカルケア)

売上高は91億円で、営業損失は5億円となりました。

海外においては着用式除細動器「LifeVest™」などの業績が順調に拡大しましたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産などの償却の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。

当セグメントの生産規模は、82億円(販売価格ベース)でした。

(その他)

その他の売上高は44億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(11.3%)の増収となり、営業利益は8億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(112.4%)の増益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ZOLL Medical Corporationを買収したことなどにより無形固定資産が1,739億円、「住宅」セグメントを中心として、たな卸資産が253億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2,451億円増加し、1兆6,557億円となりました。

有利子負債は、ZOLL Medical Corporation買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,153億円増加し、3,995億円となりました。

純資産は、四半期純利益32億円や関係会社の報告期間変更による増加30億円などがあったものの、配当金の支払98億円などにより利益剰余金の減少があったことに加え、為替換算調整勘定の減少76億円などがあったことから、前連結会計年度末に比べて139億円減少し、7,054億円となりました。この結果、自己資本比率は41.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,970億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,923億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,061億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額53億円、連結の範囲の変更による増加額1億円、関係会社の報告期間変更に伴う減少額53億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、996億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加227億円、未払費用の減少151億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益70億円、減価償却費179億円、仕入債務の増加130億円などの収入があったことから、47億円の収入(前年同四半期連結累計期間比82億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ZOLL Medical Corporation買収によって連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,743億円があったほか、有形固定資産の取得による支出167億円などがあったことから、1,970億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,782億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額98億円、長期借入金の返済による支出52億円などがあったものの、ZOLL Medical Corporation買収などに伴う短期借入金の増加1,854億円、コマーシャル・ペーパーの増加360億円などがあったことから、2,061億円の収入(前年同四半期連結累計期間比2,324億円の収入の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため

の取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を更新しました。

本プランの具体的内容は、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp>)に掲載されている平成23年5月11日付け当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による検討・勧告

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認します。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間・廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記 に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

2 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て更新されました。また、上記 にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、17,084百万円です。また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

「クリティカルケア」セグメントでは、電気、機械、生物医学そしてソフトウェアといった多分野にわたる技術を集結した革新的な次世代製品を開発し、世界中のより多くの人々の救命に貢献することを目指しています。また、既存の体温管理システムや除細動器などにおいても技術革新と高度化を進め、蘇生、患者のケア、ITソリューションの各分野において、最先端の技術水準を維持し、様々なアイデアを特徴ある製品に具現化していきます。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは平成24年4月26日付けでZOLL Medical Corporationの買収を完了しました。これに伴い、従業員数は「クリティカルケア」セグメントにおいて2,112名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは平成24年4月26日付けでZOLL Medical Corporationの買収を完了しました。これに伴い、生産実績が増加しています。詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、ZOLL Medical Corporationを子会社化したことに伴い、同社の工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	無形固定 資産	その他		合計
ZOLL Medical Corporation 他16社	Chemsford (Massachusetts, U.S.A.) 他	クリティ カルケア	開発・製 造・営業 設備 他	1,011	5,621	105 (57)	378	62,973	2,685	72,773	2,112

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定の合計です。
 なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形固定資産は「無形固定資産」に含めています。
 4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,647,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,951,000	1,387,951	-
単元未満株式	普通株式 8,018,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,951	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,925,000	-	4,925,000	0.35
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,925,000	1,722,000	6,647,000	0.47

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏 名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を 他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,875	111,305
受取手形及び売掛金	5 266,056	5 270,128
有価証券	360	1,121
商品及び製品	138,133	142,847
仕掛品	87,450	108,161
原材料及び貯蔵品	53,623	53,532
繰延税金資産	19,454	25,276
その他	54,835	66,480
貸倒引当金	1,017	1,049
流動資産合計	721,770	777,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,057	414,199
減価償却累計額	235,060	237,244
建物及び構築物(純額)	174,997	176,955
機械装置及び運搬具	1,203,905	1,217,239
減価償却累計額	1,075,668	1,083,493
機械装置及び運搬具(純額)	128,237	133,746
土地	55,667	55,748
リース資産	11,694	12,761
減価償却累計額	4,804	5,339
リース資産(純額)	6,890	7,422
建設仮勘定	37,787	45,512
その他	122,426	124,441
減価償却累計額	109,884	110,579
その他(純額)	12,542	13,862
有形固定資産合計	416,119	433,245
無形固定資産		
のれん	8,502	117,981
その他	36,687	101,107
無形固定資産合計	45,189	219,089
投資その他の資産		
投資有価証券	177,513	176,700
長期貸付金	5,559	4,210
繰延税金資産	18,965	19,604
その他	25,692	25,253
貸倒引当金	240	242
投資その他の資産合計	227,489	225,524
固定資産合計	688,798	877,858
資産合計	1,410,568	1,655,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 143,194	5 157,689
短期借入金	74,490	253,240
コマーシャル・ペーパー	15,000	51,000
リース債務	2,207	2,335
未払費用	92,663	81,870
未払法人税等	8,380	4,910
前受金	49,950	65,027
修繕引当金	6,045	1,918
製品保証引当金	2,151	2,058
固定資産撤去費用引当金	1,818	1,715
資産除去債務	460	456
その他	5 53,242	5 61,005
流動負債合計	449,600	683,223
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	62,710	63,189
リース債務	4,707	4,690
繰延税金負債	11,402	35,447
退職給付引当金	106,277	106,719
役員退職慰労引当金	806	700
修繕引当金	1,977	2,607
固定資産撤去費用引当金	4,204	3,658
資産除去債務	3,242	3,311
長期預り保証金	18,286	18,207
その他	3,072	3,490
固定負債合計	241,683	267,019
負債合計	691,283	950,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,403
利益剰余金	516,401	512,783
自己株式	2,388	2,393
株主資本合計	696,805	693,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,148	37,005
繰延ヘッジ損益	1,734	249
為替換算調整勘定	28,374	36,004
その他の包括利益累計額合計	10,040	752
少数株主持分	12,439	11,482
純資産合計	719,285	705,417
負債純資産合計	1,410,568	1,655,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	367,970	365,001
売上原価	268,407	274,374
売上総利益	99,562	90,627
販売費及び一般管理費	69,319	79,781
営業利益	30,243	10,846
営業外収益		
受取利息	313	373
受取配当金	1,145	1,007
持分法による投資利益	716	-
その他	994	814
営業外収益合計	3,168	2,193
営業外費用		
支払利息	715	792
持分法による投資損失	-	524
為替差損	1,207	1,500
その他	1,128	2,095
営業外費用合計	3,050	4,911
経常利益	30,361	8,129
特別利益		
固定資産売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
投資有価証券評価損	35	22
固定資産処分損	539	1,128
減損損失	27	27
災害による損失	600	-
事業構造改善費用	611	18
特別損失合計	1,813	1,194
税金等調整前四半期純利益	28,548	6,967
法人税等	8,886	3,750
少数株主損益調整前四半期純利益	19,662	3,217
少数株主利益	278	62
四半期純利益	19,384	3,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,662	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,156	3,086
繰延ヘッジ損益	134	1,428
為替換算調整勘定	2,808	11,684
持分法適用会社に対する持分相当額	642	1,526
その他の包括利益合計	6,739	14,867
四半期包括利益	26,401	11,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,065	11,447
少数株主に係る四半期包括利益	336	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,548	6,967
減価償却費	18,361	17,895
減損損失	27	27
のれん償却額	269	1,397
負ののれん償却額	58	58
修繕引当金の増減額(は減少)	360	3,497
製品保証引当金の増減額(は減少)	346	230
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	506	649
退職給付引当金の増減額(は減少)	284	538
受取利息及び受取配当金	1,458	1,379
支払利息	715	792
持分法による投資損益(は益)	716	524
投資有価証券評価損益(は益)	35	22
固定資産売却損益(は益)	-	33
固定資産処分損益(は益)	539	1,128
売上債権の増減額(は増加)	15,357	6,573
たな卸資産の増減額(は増加)	28,214	22,685
仕入債務の増減額(は減少)	1,340	12,965
未払費用の増減額(は減少)	15,851	15,054
前受金の増減額(は減少)	7,349	13,660
その他	8,975	10,511
小計	31,612	8,391
利息及び配当金の受取額	2,274	2,112
利息の支払額	786	983
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,206	4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,894	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,504	3,828
定期預金の払戻による収入	2,804	2,784
有形固定資産の取得による支出	12,604	16,652
有形固定資産の売却による収入	-	99
無形固定資産の取得による支出	1,572	2,732
投資有価証券の取得による支出	457	1,128
投資有価証券の売却による収入	196	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	174,308
連結子会社株式の追加取得による支出	-	1,310
貸付けによる支出	711	3,123
貸付金の回収による収入	749	2,018
その他	696	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,795	196,973

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	448	185,425
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	36,000
長期借入れによる収入	831	812
長期借入金の返済による支出	14,036	5,243
リース債務の返済による支出	427	625
自己株式の取得による支出	9	8
自己株式の処分による収入	1	2
配当金の支払額	8,389	9,784
少数株主への配当金の支払額	470	403
その他	198	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,251	206,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,065	5,329
現金及び現金同等物の期首残高	31,087	8,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,450	96,351
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,528	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	469	5,327
	1 105,360	1 99,634

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその連結子会社16社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社を連結子会社としていません。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社を連結子会社から除外しています。 なお、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその連結子会社16社に関する連結の範囲の変更については、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、決算日が12月31日である連結子会社のうち、東西石油化学、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他18社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他7社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、東西石油化学他11社については決算日を3月31日に変更しています。 これらの変更により、当第1四半期連結会計期間は、平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間を連結しています。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益3,020百万円については利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(ナフサ転売取引の会計方針の変更)	
当社の子会社である旭化成ケミカルズ(株)においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しています。 これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	1,108百万円	(554百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	370百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	278百万円	(139百万円)
その他	223百万円	(33百万円)
計	1,979百万円	(727百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	956百万円
従業員(住宅資金)	353百万円
その他	1百万円
計	1,310百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は30,175百万円(うち、実質他社負担額4,967百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	686百万円	(343百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	357百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	265百万円	(133百万円)
その他	199百万円	(32百万円)
計	1,507百万円	(507百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	919百万円
従業員(住宅資金)	342百万円
その他	1百万円
計	1,261百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は17,525百万円(うち、実質他社負担額3,559百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

2 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
P.T. Kaltim Parna Industry	491百万円	420百万円

3 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	114百万円	187百万円

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	17,163百万円	15,439百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	7百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,443百万円	3,263百万円
支払手形及び買掛金	1,807百万円	1,506百万円
流動負債その他	372百万円	309百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	115,648百万円	111,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,382百万円	12,792百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	93百万円	1,121百万円
現金及び現金同等物	105,360百万円	99,634百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,389	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	177,862	79,198	29,366	27,737	39,787	10,056	364,006	3,964	367,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,991	14	6	427	183	3,656	9,277	6,013	15,291
計	182,853	79,212	29,371	28,164	39,970	13,712	373,283	9,977	383,260
セグメント損益 (営業損益)	19,406	3,645	2,573	1,450	4,800	236	32,109	383	32,492

(注) 1 当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来に比べ8,154百万円減少しました。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,109
「その他」の区分の利益	383
セグメント間取引消去	11
全社費用等(注)	2,260
四半期連結損益計算書の営業利益	30,243

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア (注) 2	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	161,055	86,310	32,357	26,274	33,955	11,544	9,093	360,588	4,413	365,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,058	14	41	512	133	3,685	-	9,443	6,635	16,078
計	166,114	86,324	32,397	26,786	34,088	15,230	9,093	370,031	11,048	381,079
セグメント損益 (営業損益)	4,318	3,650	4,729	600	353	519	503	12,959	813	13,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第1四半期連結累計期間において、平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社の買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。これに伴い、セグメント資産は208,192百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,959
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	84
全社費用等(注)	3,010
四半期連結損益計算書の営業利益	10,846

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間より新設した「クリティカルケア」セグメントにおいて、のれんを計上したことにより、同セグメントののれんが前連結会計年度末に比べて109,296百万円増加しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ZOLL Medical Corporation

事業の内容 救命救急医療機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

- 1) 当社グループが既存の医薬、医療機器事業で培ってきた知見・リソースを活かしたZOLL Medical Corporationの日本及びアジア事業拡大の加速、同社製品の競争力強化。
- 2) ZOLL Medical Corporationが有する救命救急医療分野におけるグローバルで強固な基盤を確保することによる当社グループの更なる成長のための投資機会の獲得。
- 3) 当社グループの既存の医療機器事業との顧客情報の共有、共同マーケティング等による当社グループのグローバルな事業拡大及び新たな疾患領域への対応機会の獲得。

企業結合日

平成24年4月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

ZOLL Medical Corporation

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月27日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 179,573百万円

取得に直接要した費用 1,087百万円

取得原価 180,660百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

112,851百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、のれんのご金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.86円	2.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,384	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,384	3,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,191	1,397,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 9,784百万円
- 2 1株当たりの金額 7円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。